

## (3)米台関係

1949年 10月	中華人民共和国成立
1950年 1月	トルーマン米大統領、台湾不介入声明
6月	朝鮮戦争勃発。トルーマン米大統領、第7艦隊に台湾防衛を命令
1951年 5月	米軍事顧問団成立
1954年 12月	米華共同防衛条約締結
1958年 10月	大陸反攻を否定する米華共同声明発表
1960年 6月	アイゼンハワー米大統領訪台
1971年 10月	国連で中華人民共和国を代表とし、中華民国を追放する決議案可決
1972年 2月	ニクソン米大統領訪中を非難
1973年 6月	米、無償軍事援助打ち切り決定
1975年 4月	蒋介石総統死去。フォード米大統領、米華関係を重視する演説発表
1979年 1月	米と断交
3月	駐米大使館閉鎖。北米事務協調委員会発足
4月	台湾駐在米軍、撤退完了 カーター米大統領、台湾関係法に署名 米在台協会(AIT)業務開始
1980年 1月	米華相互防衛条約失効
1982年 8月	対台湾武器売却に関する米中コミュニケ発表
1992年 9月	ブッシュ米大統領(第41代)、台湾へのF16戦闘機150機売却を決定
12月	ヒルズUSTR代表訪台
1993年 5月	米、台湾をスペシャル301条(知的財産権侵害)報告書の「優先監視リスト」に登録
1994年 9月	米、北米事務協調委員会から台北駐米経済文化代表処への改称を許可
12月	ペーニャ米運輸長官訪台
1995年 6月	李登輝総統訪米。コーネル大学で講演
1996年 3月	中国、台湾総統選挙を前に台湾沖ミサイル試射、東シナ海軍事演習
	米、空母2隻を派遣
12月	レイダー米中小企業庁長官訪台
1998年 11月	リチャードソン米エネルギー長官訪台
2000年 5月	陳水扁総統就任、初の民進党政権発足
2001年 4月	ブッシュ米大統領(第43代)、台湾への武器売却に同意
5月	米、陳総統にニューヨーク観光、米議員との会見を含むトランジットを許可
2002年 3月	湯曜明国防部長、米台防衛サミットに出席のため訪米
8月	陳総統の「一辺一国」論が米の不信を招く
2003年 5月	米、日本とともに、台湾のWHO総会オブザーバー参加を支持
2004年 3月	米の懸念表明にも拘わらず陳総統が総統選挙に合わせ、公民投票実施
2005年 1月	米、台湾をスペシャル301条(知的財産権侵害)報告書の「優先監視リスト」から「一般監視リスト」に登録変更
2007年 6月	台湾立法院、一部削除・凍結の上、軍備購入予算案を可決
8月	ネグロポンテ米国務副長官、台湾名義による国連加盟を問う公民投票に反対する立場を表明 (同年12月ライス国務長官も再度反対表明)
2008年 5月	馬英九総統就任、国民党政権発足
	就任式にカード前米大統領首席補佐官が出席
8月	馬総統、パラグアイ、ドミニカ共和国大統領就任式出席訪問の前後に、ロサンゼルス、オースティン、サンフランシスコを立寄り。米上下両院議員と会見
10月	米国政府、台湾に対しPAC-3ミサイル等、総額65億ドルの武器売却を決定

2009年 4月	台湾関係法30周年。オバマ大統領は引き続き遵守の姿勢
2009年 5月	馬総統、中南米諸国を訪問。エルサルバドル大統領主催晩餐会においてヒラリークリントン国務長官と儀礼的なあいさつを交わす。また、トランジット先のロサンゼルス及びシアトルで上下院議員等と接触
6月	馬総統、パナマの新大統領就任式典のために中南米を訪問。サンフランシスコ、ホノルルに立寄り、ホノルルではハワイ州知事と会見
8月	台風8号による被災者救済のため、救援物資を積んだ米軍ヘリが台湾に飛来。米軍機の台湾飛来は1979年の断交後初
2010年 1月	米国産牛肉輸入問題で、台湾立法院が米台当局間の合意議定書に反する形で食品衛生管理法修正案を可決したため、米側が強く反発
	馬総統、ホンジュラス新大統領就任式典のために中南米訪問。前後にサンフランシスコとロサンゼルスに立寄り。米上下両院議員と意見交換
3月	馬総統、ミクロネシア6カ国を訪問。グアム立寄り
6月	ECFA締結につき米国務省は、「両岸の対話と交流の拡大の表れであり、歓迎する」旨コメント
11月	ビル・クリントン米元大統領が訪台
2011年 7月	米議会が台湾のICAO(国際民間航空機関)へのオブザーバー参加を支持する決議案を可決
9月	米国政府、台湾に対しF-16A/Bのアップグレード等、総額58億ドルの武器売却を決定
12月	シャー米国際開発庁長官訪台
2012年 1月	馬英九総統再選
7月	米国産牛肉輸入問題で、台湾立法院がラクトパミン残留許容値以下の牛肉の輸入を解禁する食品衛生管理法修正案を可決
10月	米国が台湾をVWP(査証免除)対象とすることを発表
2013年 2月	米台間で新たな「特権・免税及び免除協定」に署名
3月	米台貿易投資枠組協定(TIFA)交渉が約6年ぶりに再開
7月	米議会が台湾の国際民間航空機関(ICAO)への参加を支持する法案を可決(6月)し、オバマ大統領も法案に署名
8月	馬総統、パラグアイ・カリブ海諸国を訪問し、米ニューヨーク、ロサンゼルスでトランジット
2014年 1月	馬総統、アフリカ・中米歴訪、ドイツ・フランクフルト、米ロサンゼルスでトランジット
4月	マッカーシー米環境保護庁長官の訪台(14年ぶりの米閣僚の訪台)
6月	馬総統、パナマ、エルサルバドルを訪問し、米ハワイ、ロサンゼルスでトランジット(~7月)
8月	マケオン米下院軍事委員会委員長訪台(14年ぶりの下院軍事委員長の訪台)
2015年 6月	台湾外交部とAITがGCTF(Global Cooperation and Training Framework)の覚書に署名
7月	馬総統、ドミニカ、ハイチ、ニカラグア訪問。米ボストンでトランジットした際、母校ハーバード大学を訪問
2016年6-7月	蔡英文・総統がパナマを訪問し往路マイアミ、復路LAでトランジット
12月	蔡英文・総統がトランプ・米次期大統領と国際電話で通話
2017年 1月	蔡英文・総統が中米4カ国歴訪時に往路ヒューストン、復路サンフランシスコでトランジット 游錫堃・元行政院長を団長に、超党派一行がトランプ米大統領の就任式に参加
9月	李應元・環境保護署署長が、ワシントンにおいて、プライット・米国環境保護庁長官と会見
10月	蔡英文・総統が大洋州3カ国歴訪時に往路ハワイ、復路グアムでトランジット
2018年 3月	トランプ大統領が台湾旅行法に署名。台湾当局との接触基準を見直し
4月	米国務省、米企業に台湾が自主建造を目指す潜水艦へのマーケット・ライセンスを付与
6月	AIT新台北事務所の開所式。米国政府からはロイス国務次官補が式典に参加
8月	蔡英文・総統が中米2カ国歴訪時に往路LA、復路ヒューストンでトランジット
9月	陳時中・衛生福利部長がワシントンにおいて、エイザー米保健福祉長官と会見
12月	トランプ大統領、台湾へのコミットメントの確認を含む「アジア再保証イニシアチブ法」に署名

2019年	1月	米海軍艦船による月末の事実上の定期的な台湾海峡通航開始
	5月	李大維・国家安全会議秘書長が訪米しボルトン安全保障担当大統領補佐官と会談 台湾の北米事務協調委員会が台湾米国事務委員会に名称変更
	7月	蔡英文総統がカリブ諸国歴訪時に往路NY、復路デンバーで、それぞれ2泊
	7-8月	トランプ政権が戦車108両、F-16V66機等の台湾への売却を相次いで決定
	10月	米台太平洋対話を立ち上げ、第1回会合を台北で開催。オードカーク国務次官補代理が出席
2020年	1月	蔡英文総統再選。ポンペオ国務長官が「強固な民主主義制度を誇示した」と祝意を表明
	2月	頼清徳次期副総統が個人名義で訪米。上院議員などと面会
	3月	トランプ大統領が、台湾の安全に損害を与えた国との関係見直し等を求める「TAIPEI」法に署名
	5月	蔡英文総統の二期目就任式。ポンペオ国務長官が「台湾の総統」と呼んで祝意を表明 米国務省が18基の重魚雷を台湾に売却することを承認
	6月	GCTF成立5周年で台湾外交部、AIT及び当協会が共同声明を発表
	8月	エイザー米保健福祉長官が訪台。1979年の米台断交以来の最も高いレベルの閣僚の訪台 スティールウェル国務次官補が演説で台湾に対する6つの保証に関する機密指定の解除や米台経済対話の立ち上げ等を発表
	9月	クラック国務次官が李登輝・元総統の追悼告別式出席のため訪台
	10月	米国政府、台湾に対しSLAM-ER、HIMARS等、総額18.1億ドルの武器売却を決定 米国政府、台湾に対しCDCM等、総額23.7億ドルの武器売却を決定
	11月	米国政府、台湾に対しMQ-9B無人機等、総額6億ドルの武器売却を決定 米台間で第一回台美経済繁栄パートナーシップ対話が開催
	12月	米国政府、台湾に対し Field Information Communications System, FICS 等、総額2.8億ドルの武器売却を決定
2021年	1月	バイデン米大統領が就任
	7月	サンドラ・オードカーク氏がAIT台北事務所の所長に就任
	8月	米国政府、台湾に対し M109A6「パラディン」自走榴弾砲システム40ユニット、総額7.5億ドルの武器売却を決定(バイデン政権で第一回目)
	10月	ブリンケン米国務長官が台湾の国連体系参与を支持するよう呼びかける声明を発表
	12月	バイデン米大統領が第一回民主主義サミットを主催し、台湾代表が参加
2022年	2月	米国政府、台湾に対しミサイル防衛システム「パトリオット」改良サービス、総額1億ドルの売却を決定(バイデン政権で第二回目)
	4月	米国政府、台湾に対し総額9,500万ドル、ミサイル防衛システム「パトリオット」支援に必要な訓練や関連装備等の売却を決定(バイデン政権で第三回目)
	6月	米国政府、台湾に対し総額1億2000万ドルの海軍艦船関連部品の売却を決定(バイデン政権で第四回目)
	7月	米国政府、台湾に対し総額1.08億ドル、戦車等の売却を決定(バイデン政権で第五回目)
	8月	ペロシ米下院議長訪台
	9月	米国政府、台湾に対し AIM-9X、AGM-84L 等、総額11億600万ドルの武器売却を決定(バイデン政権で第六回目) 米上院外交委員会で台湾政策法案を可決 マイク・ポンペオ米元国務長官訪台
	11月	米国中間選挙 台湾統一地方選挙
	12月	米国政府、台湾に対し総額4.28億ドル、F16 戦闘機を含む軍用機の予備部品の売却を決定(バイデン政権で第七回目) 米国政府、台湾に対し総額1.8億ドル、対戦車兵器システム(Volcano Anti-Tank systems)の売却を決定(バイデン政権で第八回目)